

半期報告書

(第14期中) 自 平成14年10月1日
至 平成15年3月31日

株式会社ネクシィーズ

(941553)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズ
【英訳名】	Nexyz . Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成12年 10月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成12年 10月1日 至平成13年 9月30日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日
売上高(千円)	-	3,337,178	3,781,086	5,596,661	6,810,352
経常利益(千円)	-	171,770	186,954	123,154	406,915
中間(当期)純利益(千円)	-	36,038	23,791	25,847	23,812
純資産額(千円)	-	3,750,322	3,710,101	3,362,743	3,738,513
総資産額(千円)	-	5,367,392	7,960,012	5,157,749	7,133,910
1株当たり純資産額(円)	-	140,672.25	139,163.60	426,365.40	140,229.33
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	1,907.91	892.42	3,279.32	1,045.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	1,018.98	-	-
自己資本比率(%)	-	69.9	46.6	65.2	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	508,628	1,068,415	535,186	1,383,425
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	92,779	74,941	1,459,156	88,525
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	244,795	280,005	764,250	1,982,141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	833,195	1,013,698	1,189,807	1,877,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	230 (90)	284 (1,086)	233 (65)	312 (202)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第12期中間会計期間は、中間連結財務諸表は作成しておりませんので、それに係る主要な経営指標等について記載しておりません。
- 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第13期中及び第13期は、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成12年 10月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成12年 10月1日 至平成13年 9月30日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日
売上高(千円)	-	3,210,460	3,703,144	5,566,186	6,480,377
経常利益(千円)	-	194,049	227,253	239,031	439,756
中間(当期)純利益(千円)	-	74,712	15,529	92,630	89,741
資本金(千円)	-	1,944,692	1,944,692	1,821,017	1,944,692
発行済株式総数(株)	-	26,664.9	26,664.9	7,888.3	26,664.9
純資産額(千円)	-	3,855,779	3,834,550	3,430,943	3,871,225
総資産額(千円)	-	4,842,662	6,704,515	4,524,221	5,655,479
1株当たり純資産額(円)	-	144,627.88	143,831.61	434,940.82	145,207.25
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	3,955.35	582.50	11,749.16	3,938.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	2,000
自己資本比率(%)	-	79.6	57.2	75.8	68.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	221 (89)	191 (501)	228 (64)	270 (202)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第13期中及び第13期は、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。第14期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更は、ありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社シー・シー・ネクシィーズを設立し、連結子会社としております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社シー・シー・ ネクシィーズ	東京都渋谷区	100,000	アウトバウンド・イン バウンドテレマー ケティング事業	50	役員の兼任3名

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術を利用した各種サービス事業	284(1,086)
合計	284(1,086)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	191(501)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、内需の低迷、雇用情勢の悪化等に伴い、個人消費も停滞基調にあり、依然として本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。インターネット市場につきましては、近年わが国でも政府がIT政策に重点をおき取り組んでおり、高速インターネットサービス、ブロードバンドサービスが急速に普及しています。なかでも既存の電話回線を利用するDSLの加入者数は、総務省発表資料によると平成15年3月末現在で702万人(注1)に達し、今後、DSL加入者数は、拡大推移していく予測が発表されています。このような環境の下、当社グループは当中間連結会計期間からインターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスを本格的に開始しました。「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスは当社グループの行うプロモーション事業、飲食店等の店舗を持つクライアント企業と提携して行うキャンペーンハガキの広告掲載や新聞の折込みチラシ配布による反響も大きく、順調に加入申込者を獲得しています。また、当社グループはヤフー株式会社と提携し、平成15年1月末から新サービス「らくらくYahoo! BB」の提供を開始しました。お客様の煩雑な回線変更手続きや加入申込手続きを、当社グループが代行し、加入申込から利用開始までを当社グループのテレマーケティングスタッフがお客様をサポートしています。

衛星放送市場につきましては、CSデジタル放送の「SKY PerfecTV!」の総登録者数が平成14年9月末現在で330万人、平成15年3月末現在で342万人(注2)と増加しております。BS放送も「WOWOW」のアナログ放送とデジタル放送を合わせた総加入者数は平成15年3月末現在で249万人(注3)に達しています。今後も認知度の向上、普及に伴う機器価格の低価格化等から、引き続きCS・BS放送の需要は増加傾向にあります。当社グループが展開する初期費用を軽減したレンタルサービス「デジラック」サービスにより、一次代理店の強みを生かした魅力ある番組パッケージング、情報配信サービスを提供していくことにより、日本最大のデジタルディストリビューターの地位を確固たるものとしてゆきます。

広告業界につきましては、全体として不況の影響で、企業が負担する広告費の出費は抑制傾向にあります。一方、当社グループが展開するマーケティング事業は「懸賞キャンペーンハガキ広告」や「E-CRM」に代表されるように、膨大な費用のかかるマスメディア広告との比較で、より低価格で、より効果的に顧客意識を抽出することができる点に特徴があるため、より販売につながる費用投下が要求される現環境下においても、受注は順調に推移しております。

このような営業活動により当中間連結会計期間の業績は売上高3,781,086千円(対前年比13.3%増)、経常利益186,954千円(同15.1%増)、中間純利益23,791千円(同34.0%減)となっております。

(注1)：平成14年版情報通信白書(総務省編)・総務省DSL普及データ(月次)から引用しました。

(注2)：(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズの集計値から引用しました。

(注3)：(株)WOWOWの集計値から引用しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の1,877,048千円に対し、863,350千円減少し、1,013,698千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,068,415千円の支出（対前年同期比559,787千円支出増）となりました。これは主に売上債権の増加1,138,358千円（対前年同期比774,417千円増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、74,941千円（同17,838千円支出の減少）の支出となりました。拘束性預金が50,000千円減少したものの、投資有価証券の売却収入は53,735千円減少及びその他投資による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動から得られた資金は、280,005千円（同35,210千円収入の増加）となりました。

これらは主に、長期借入による収入450,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当事項はありません。

(2)受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

テレマーケティング事業を専門とする連結子会社、株式会社シー・シー・ネクシィーズの設立および継続収入の増加に伴い、マーケティング事業とプロモーション事業を中核とするネクシィーズグループの実態をより適切に反映するため、当中間連結会計期間から事業区分を以下のように変更いたしました。

(新区分)

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
情報技術を利用した各種サービス事業 (千円)	3,781,086
テレマーケティング事業 (千円)	2,976,616
その他マーケティング事業 (千円)	507,975
プロモーション事業 (千円)	84,079
継続収入 (千円)	212,415

(従来区分)

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
情報技術を利用した各種サービス事業 (千円)	3,781,086	113.3
情報通信サービス関連事業 (千円)	3,119,662	136.1
マーケティング事業 (千円)	563,483	53.9
その他事業 (千円)	97,940	6,409.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	-	-	2,920,474	77.2
伊藤忠商事(株)	-	-	258,468	6.8
(株)ワウワウ・マーケティング	780,935	23.4	201,775	5.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	94,600
計	94,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,664.9	26,664.9	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	26,664.9	26,664.9		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次の通りであります。

平成13年12月17日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,248	1,248
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり365,000	1株当たり365,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成23年8月31日まで	平成16年10月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 365,000 資本組入額 182,500	発行価格 365,000 資本組入額 182,500
新株予約権の行使の条件	（注）1	（注）1
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	（注）2

（注）1

権利を付与された者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は後記 に掲げる権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。

権利を付与された者が死亡した場合は、後記 に掲げる権利付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。

その他については、第12期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

2. 権利を付与されたものは、付与された権利の譲渡及び質入れは認めないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成14年10月1日 ～ 平成15年3月31日	-	26,664.9	-	1,944,692	-	1,730,500

(4) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都目黒区目黒本町2-4-12 学芸大学ホームズ204号	10,889	40.84
ソフトバンク・インターネットテック ノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1-10-2	5,940	22.28
ソフトバンク・ブロードメディア株 式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	1,500	5.63
ソフトバンクBB株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	1,500	5.63
南文 雅貴	東京都港区西麻布2-17-12- 303	928	3.48
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスター7F	866	3.25
北尾 吉孝	東京都新宿区若宮町38-1 レジェントヒルズ市谷若宮町502	550	2.06
ソフトバンク・インターネットテック ノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1-10-2	360	1.35
大前 成平	東京都渋谷区神泉町22-7 菱和パレス渋谷203号	311.1	1.17
平田 ひろ	東京都世田谷区世田谷4-5-5	217	0.81
計	-	23,061.1	86.5

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が3,000株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4	-	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,657	26,657	同上
端株	普通株式 3.9	-	同上
発行済株式総数	26,664.9	-	-
総株主の議決権	-	26,657	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,000個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー7F	4	-	4	0.0
計	-	4	-	4	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	179,000	197,000	203,000	202,000	257,000	220,000
最低(円)	156,000	156,000	172,000	180,000	176,000	180,000

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		大矢 俊樹	平成14年12月27日
取締役		勝山 賢一	平成15年2月28日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,404,795		1,307,698		2,221,048	
2. 売掛金		1,583,799		2,183,431		1,045,073	
3. 棚卸資産		254,645		255,716		194,137	
4. 繰延税金資産		62,654		10,692		39,981	
5. その他		148,735		494,524		1,553,350	
流動資産合計		3,454,629	64.4	4,252,062	53.4	5,053,591	70.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. レンタル資産		-		2,136,071		448,442	
2. その他		402,012		252,341		196,248	
有形固定資産合計		402,012	7.5	2,388,412	30.0	644,691	9.1
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		205,312		194,506		199,909	
2. その他		247,697		210,247		219,658	
無形固定資産合計		453,009	8.4	404,754	5.1	419,567	5.9
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		380,297		225,369		371,616	
2. 敷金・保証金	2	492,951		456,567		436,605	
3. 繰延税金資産		20,534		46,618		25,104	
4. その他		168,445		189,461		186,366	
5. 貸倒引当金		4,488		3,234		3,632	
投資その他の資産 合計		1,057,740	19.7	914,782	11.5	1,016,060	14.2
固定資産合計		1,912,762	35.6	3,707,949	46.6	2,080,319	29.2
資産合計		5,367,392	100.0	7,960,012	100.0	7,133,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		337,049		146,473		274,034	
2. 短期借入金		70,000		756,800		780,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	295,180		423,704		305,764	
4. 未払金		318,822		834,980		387,344	
5. 未払法人税等		64,254		29,669		15,280	
6. 解約調整引当金		48,090		19,147		32,581	
7. その他		15,303		18,749		15,600	
流動負債合計		1,148,700	21.4	2,229,524	28.0	1,810,605	25.4
固定負債							
1. 社債		-		950,000		950,000	
2. 長期借入金	2	443,345		527,687		356,389	
3. その他		8,734		299,751		85,943	
固定負債合計		452,079	8.4	1,777,438	22.3	1,392,332	19.5
負債合計		1,600,780	29.8	4,006,962	50.3	3,202,938	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,290	0.3	242,949	3.1	192,458	2.7
(資本の部)							
資本金		1,944,692	36.2	-	-	1,944,692	27.3
資本準備金		1,730,500	32.3	-	-	1,730,500	24.2
連結剰余金		76,546	1.4	-	-	64,320	0.9
その他有価証券評価 差額金		-	-	-	-	417	0.0
自己株式		1,417	0.0	-	-	1,417	0.0
資本合計		3,750,322	69.9	-	-	3,738,513	52.4
資本金		-	-	1,944,692	24.4	-	-
資本剰余金		-	-	1,730,500	21.8	-	-
利益剰余金		-	-	34,792	0.4	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	1,533	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,417	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,710,101	46.6	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,367,392	100.0	7,960,012	100.0	7,133,910	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		3,337,178	100.0		3,781,086	100.0	6,810,352	100.0	
売上原価			1,646,566	49.3		1,689,782	44.7	3,316,947	48.7	
売上総利益			1,690,611	50.7		2,091,303	55.3	3,493,405	51.3	
販売費及び一般管理費										
1. 運賃		98,253			68,791		216,424			
2. 販売促進費		-			854,073		30,524			
3. 給料手当		343,536			92,148		792,973			
4. 賃借料		158,730			234,401		318,970			
5. 通信費		289,082			67,236		537,403			
6. その他		605,639	1,495,243	44.8	549,874	1,866,525	49.4	1,144,891	3,041,187	44.7
営業利益			195,368	5.9		224,777	5.9		452,218	6.6
営業外収益										
1. 受取利息		503			306		838			
2. 受取配当金		415			57		415			
3. 投資有価証券売却益		13,983			-		4,487			
4. 投資有価証券評価損戻入益		7,577			10,555		17,074			
5. その他		949	23,428	0.7	10,361	21,280	0.6	2,503	25,318	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		7,594			46,708		24,307			
2. 新株発行費		5,654			917		9,855			
3. 投資有価証券売却損		9,496			232		-			
4. 投資有価証券評価損		-			7,303		10,555			
5. 投資事業組合費用		4,512			-		5,876			
6. 持分法による投資損失		9,777			2,390		17,360			
7. その他		9,992	47,026	1.5	1,551	59,103	1.6	2,666	70,621	1.0
経常利益			171,770	5.1		186,954	4.9		406,915	6.0
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		262	262	0.0	398	398	0.0	1,118	1,118	0.0
特別損失										
1. 代理店契約解除損		-			-		189,429			
2. 投資有価証券評価損		-			171,322		11,400			
3. 退会手数料負担金		31,221			-		29,735			
4. 過年度解約調整金		23,635			-		23,635			
5. 固定資産除却損		-	54,857	1.6	4,619	175,942	4.6	-	254,200	3.7
税金等調整前中間(当期)純利益			117,175	3.5		11,409	0.3		153,833	2.3
法人税、住民税及び事業税		61,018			29,681		76,933			
法人税等調整額		3,849	64,868	1.9	7,033	36,714	1.0	21,649	98,583	1.4
少数株主利益(損失)			16,268	0.5		49,096	1.3		31,437	0.5
中間(当期)純利益			36,038	1.1		23,791	0.6		23,812	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			40,508		-		40,508
中間(当期)純利益			36,038		-		23,812
連結剰余金中間期末(期 末)残高			76,546		-		64,320
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		1,730,500		-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			-		1,730,500		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		64,320		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	23,791	23,791	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	53,320	53,320	-	-
利益剰余金中間期末(期 末)残高			-		34,792		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利 益		117,175	11,409	153,833
2. 減価償却費		79,277	132,891	166,786
3. 連結調整勘定償却額		5,402	5,990	10,805
4. 貸倒引当金の増加額(減少 額)		262	398	1,118
5. 解約調整引当金の増加額(減少 額)		10,722	13,434	26,231
6. 受取利息及び受取配当金		918	363	1,253
7. 支払利息		7,594	46,708	28,527
8. 社債発行費		-	-	559
9. 新株発行費		5,654	917	9,855
10. 投資事業組合費用(利益)		4,512	1,380	5,876
11. 持分法による投資損失		9,777	2,390	17,360
12. 投資有価証券評価損(評価 益)		7,577	168,071	4,881
13. 投資有価証券売却益(売却 損)		4,487	232	4,487
14. 固定資産除却損		-	2,868	-
15. 売上債権の減少額(増加額)		363,941	1,138,358	174,785
16. レンタル資産の取得による支出		-	218,980	216,718
17. レンタル資産の売却による収入		13,200	30,235	64,700
18. 棚卸資産の減少額(増加額)		199,971	70,477	139,463
19. 仕入債務、前渡金の増加額(減少 額)		58,042	152,043	1,522,806
20. 未払消費税等の増加額(減少 額)		1,923	51,092	18,673
21. その他資産・負債の増減額		11,804	229,974	48,754
小 計		413,209	1,014,839	1,206,678
22. 利息及び配当金の受取額		918	-	1,253
23. 利息の支払額		7,497	38,282	24,271
24. 法人税等の支払額		88,839	15,293	153,728
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		508,628	1,068,415	1,383,425

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		-	-	227,600
2. 拘束性預金の減少		-	50,000	-
3. 子会社株式の取得による支出		-	1,000	-
4. 投資有価証券の取得による支出		64,013	62,413	74,653
5. 投資有価証券の売却による収入		93,276	39,541	93,276
6. 有形固定資産の取得による支出		79,645	77,825	121,005
7. 無形固定資産の取得による支出		7,787	20,560	9,535
8. その他の投資による支出		34,609	2,954	27,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,779	74,941	88,525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少額)		50,000	23,200	760,000
2. 長期借入による収入		-	450,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出		151,090	160,762	327,462
4. 社債の発行による収入		-	-	949,441
4. 株式の発行による収入		345,885	99,082	502,684
6. リース債務の支払いによる支出		-	31,884	2,522
7. 配当金の支払額		-	53,229	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,795	280,005	1,982,141
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		356,612	863,350	687,241
現金及び現金同等物の期首残高		1,189,807	1,877,048	1,189,807
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		833,195	1,013,698	1,877,048

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>イデアキューブ株式会社 株式会社エヌ・エフ・ピー</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エス・ピー・ネク シーズ 株式会社ウイング・データ・プランニング イデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネク シーズ 株式会社シー・シー・ネク シーズ</p> <p>なお、株式会社シー・シー・ネク シーズについては当中間連結 会計期間において新たに設立した ことにより、連結の範囲に含めて おり、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エス・ピー・ネク シーズ (旧商号：株式会社エヌ・エ フ・ピー) 株式会社ウイング・データ・プ ランニング イデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネク シーズ</p> <p>なお、株式会社ウイング・デー タ・プランニング、株式会社 ティ・ティ・ネクシーズについ ては当連結会計年度において新 たに設立したことにより、連結 の範囲に含めており、非連結 子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>株式会社全国情報教育協会</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社 はありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ)満期保有目的の債券</p> <p>口)その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、部分 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>口)その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>イ)満期保有目的の債券</p> <p>口)その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、部 分資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>棚卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>レンタル資産 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。</p>	<p>棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>レンタル資産 同左</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>車両運搬具 4～6年</p> <p>工具器具備品 4～10年</p> <p>レンタル資産 4年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>レンタル資産 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>解約調整引当金</p> <p>携帯電話及び衛星放送契約 者の短期解約によって、当 社の販売請負先から請求さ れる解約調整金の支払いに 備えて解約予想額を引当計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更		<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含んで計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当中間連結会計期間にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、883,291千円増加し、販売費及び一般管理費、及び売上総利益が同額減少しております。</p>	
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「レンタル資産」は前中間連結会計期間末において他の有形固定資産とともに一括して「有形固定資産」として表示していましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「レンタル資産」は234,021千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「販売促進費」は前中間連結会計期間は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「販売促進費」は34,217千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 97,335千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 216,368千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 154,199千円であります。
2 担保に供している資産並びに担保付 債務は以下のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付 債務は以下のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付 債務は以下のとおりであります。
現金及び預金 431,600千円	現金及び預金 304,000千円	現金及び預金 404,000千円
敷金・保証金 141,497千円	敷金・保証金 111,128千円	敷金・保証金 188,750千円
合 計 573,097千円	合 計 415,128千円	合 計 592,750千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定の 長期借入金 228,260千円	一年内返済予定の 長期借入金 83,340千円	一年内返済予定の 長期借入金 99,140千円
長期借入金 393,845千円	長期借入金 34,715千円	長期借入金 76,385千円
合 計 622,105千円	合 計 118,055千円	合 計 175,525千円
3	3 当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うために取引銀行1行と貸出 コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間連結会計 期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。	3 当社においては、運転資金の効率的 な調達を行うために取引銀行1行と貸出 コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。
	貸出コミットメント の総額 500,000千円	貸出コミットメント の総額 500,000千円
	借入実行残高 300,000千円	借入実行残高 500,000千円
	差引額 200,000千円	差引額 - 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 解約調整引当金繰入額13,682千円を 売上高から控除しております。	1 解約調整引当金繰入額7,421千円を 売上高から控除しております。	1 解約調整引当金繰入額22,050千円を 売上高から控除しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,404,795千円	現金及び預金勘定 1,307,698千円	現金及び預金勘定 2,221,048千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 571,600千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 294,000千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 344,000千円
現金及び現金同等物 833,195千円	現金及び現金同等物 1,013,698千円	現金及び現金同等物 1,877,048千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																												
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>13,128</td> <td>25,001</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>90,346</td> <td>1,882</td> <td>88,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,476</td> <td>15,010</td> <td>113,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	13,128	25,001	レンタル資産	90,346	1,882	88,464	合計	128,476	15,010	113,465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品	38,129	13,128	25,001																											
レンタル資産	90,346	1,882	88,464																											
合計	128,476	15,010	113,465																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																											
合計	38,129	6,513	31,615																											
	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,753 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,292 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,045 千円</td> </tr> </table>	1年内	28,753 千円	1年超	91,292 千円	合計	120,045 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,373 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,729 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,102 千円</td> </tr> </table>	1年内	7,373 千円	1年超	27,729 千円	合計	35,102 千円																
1年内	28,753 千円																													
1年超	91,292 千円																													
合計	120,045 千円																													
1年内	7,373 千円																													
1年超	27,729 千円																													
合計	35,102 千円																													
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,062 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,497 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>658 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,062 千円	減価償却費相当額	8,497 千円	支払利息相当額	658 千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,350 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,513 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>323 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,350 千円	減価償却費相当額	6,513 千円	支払利息相当額	323 千円																
支払リース料	6,062 千円																													
減価償却費相当額	8,497 千円																													
支払利息相当額	658 千円																													
支払リース料	3,350 千円																													
減価償却費相当額	6,513 千円																													
支払利息相当額	323 千円																													
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、工具器具備品については残存価額を零とする定率法、レンタル資産については同じく定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>																												
	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	58,971	49,474	9,496
合計	58,971	49,474	9,496

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	330,822

当中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	25,628	20,549	5,079
合計	25,628	20,549	5,079

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債券	30,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,790

(注) 投資有価証券について171,322千円(その他有価証券で時価のある株式322千円、その他有価証券で時価のない株式171,000千円)減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成14年9月30日）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	69,610	48,376	21,234
合計	69,610	48,376	21,234

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	323,240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、管理部に集中しております。</p> <p>さらに管理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成14年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

前連結会計年度(平成14年9月30日)

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>1株当たり純資産額 140,672円25銭 1株当たり中間純利益 1,907円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 139,163円60銭 1株当たり中間純利益 892円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純損失 1,018円98銭</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 140,229円33銭 1株当たり当期純利益 1,045円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	-	23,791千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	23,791千円	-
期中平均株式数	-	26,660株	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	50,262千円	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(9,740千円)	(-)
普通株式増加数	-	19,000株	-
(うち転換社債)	(-)	(19,000株)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション 1,248株 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
当社とクラビット株式会社との間で締結された取次店契約は、クラビット株式会社のスカイパーフェクTV!代理店契約終了に伴い、平成14年4月21日付けで契約終了となりました。 当社は、平成14年5月31日付けで株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクTV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結いたしました。		平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。 1. 設立する子会社の概要 (1)商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ (2)設立 平成14年10月8日 (3)資本金 100,000千円 (4)出資比率 50% (5)事業の内容 アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,355,732		730,437		1,686,770	
2. 売掛金		1,473,095		2,125,073		999,773	
3. 棚卸資産		50,277		151,739		47,831	
4. 短期貸付金		252,464		497,332		204,700	
5. 繰延税金資産		62,654		10,692		39,981	
6. その他		127,471		434,924		146,780	
流動資産合計		3,321,696	68.6	3,950,199	58.9	3,125,838	55.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		-		436,986		226,864	
(2) その他		157,868		237,006		186,516	
計		157,868		673,993		413,381	
2. 無形固定資産		10,579		9,625		8,988	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		370,324		195,369		369,226	
(2) 関係会社株式		304,750		1,194,750		1,093,750	
(3) 敷金・保証金	2	492,951		447,751		436,476	
(4) 繰延税金資産		20,534		46,618		25,104	
(5) その他		168,445		189,441		186,346	
(6) 貸倒引当金		4,488		3,234		3,632	
計		1,352,517		2,070,696		2,107,271	
固定資産合計		1,520,966	31.4	2,754,315	41.1	2,529,640	44.7
資産合計		4,842,662	100.0	6,704,515	100.0	5,655,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		334,442		308,538		273,499	
2. 短期借入金		50,000		756,800		780,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	105,520		234,044		116,104	
4. 未払金		311,267		870,155		396,367	
5. 未払法人税等		64,129		29,133		13,632	
6. その他		63,289		41,262		51,359	
流動負債合計		928,649	19.2	2,239,934	33.4	1,630,964	28.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	49,500		333,502		67,374	
2. その他		8,734		296,528		85,915	
固定負債合計		58,234	1.2	630,030	9.4	153,289	2.7
負債合計		986,883	20.4	2,869,964	42.8	1,784,253	31.5
(資本の部)							
資本金		1,944,692	40.1	-	-	1,944,692	34.4
資本準備金		1,730,500	35.7	-	-	1,730,500	30.6
その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		182,003		-		197,032	
その他の剰余金合計		182,003	3.8	-	-	197,032	3.5
その他有価証券評価 差額金		-	-	-	-	417	0.0
自己株式		1,417	0.0	-	-	1,417	0.0
資本合計		3,855,779	79.6	-	-	3,871,225	68.5
資本金		-	-	1,944,692	29.0	-	-
資本剰余金		-	-	-	-	-	-
1. 資本準備金		-	-	1,730,500	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,730,500	25.8	-	-
利益剰余金							
1. 中間未処分利益		-	-	159,241	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	159,241	2.4	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	1,533	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,417	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,834,550	57.2	-	-
負債資本合計		4,842,662	100.0	6,704,515	100.0	5,655,479	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,210,460	100.0	3,703,144	100.0	6,480,377	100.0			
売上原価		1,622,693	50.5	2,019,577	54.5	3,196,317	49.3			
売上総利益		1,587,766	49.5	1,683,566	45.5	3,284,059	50.7			
販売費及び一般管理 費		1,386,937	43.2	1,463,132	39.5	2,842,617	43.9			
営業利益		200,829	6.3	220,434	6.0	441,441	6.8			
営業外収益	1	24,905	0.7	41,488	1.1	29,083	0.5			
営業外費用	2	31,686	1.0	34,669	1.0	30,768	0.5			
経常利益		194,049	6.0	227,253	6.1	439,756	6.8			
特別利益		262	0.0	398	0.0	1,118	0.0			
特別損失	3	54,857	1.7	175,942	4.7	254,200	3.9			
税引前中間(当 期)純利益		139,454	4.3	51,708	1.4	186,674	2.9			
法人税、住民税及 び事業税		60,891		29,145		75,283				
法人税等調整額		3,849	64,741	2.0	7,033	36,179	1.0	21,649	96,933	1.5
中間(当期)純利 益		74,712	2.3	15,529	0.4	89,741	1.4			
前期繰越利益		107,291		143,712		107,291				
中間(当期)未処 分利益		182,003		159,241		197,032				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)棚卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>レンタル資産 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>車両運搬具 4～6年</p> <p>工具器具備品 4～10年</p> <p>レンタル資産 4年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)解約調整引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)解約調整引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p>	

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	
6. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更		<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含んで計上しておりましたが、当中間会計期間より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当中間会計期間にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、737,768千円増加し、販売費及び一般管理費、及び売上総利益が同額減少しております。</p>	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前事業年度1,417千円)は、当中間会計期間より(資本の部)の末尾に控除方式により記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>前期において流動資産に掲記していた「自己株式」(1,417千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は65,979千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">141,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金427,600千円を提供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ(株)</td> <td style="text-align: right;">320,005千円</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	141,497千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	38,600千円	長期借入金		合 計	38,600千円	保証先	金 額	内 容	アイデアキューブ(株)	320,005千円	借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は169,290千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">111,128千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,680千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">34,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金300,000千円を提供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ(株)</td> <td style="text-align: right;">83,345千円</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	111,128千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	16,680千円	長期借入金	18,030千円	合 計	34,710千円	保証先	金 額	内 容	アイデアキューブ(株)	83,345千円	借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は99,606千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">188,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,480千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">58,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金400,000千円を提供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ(株)</td> <td style="text-align: right;">116,675千円</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	188,750千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	32,480千円	長期借入金	26,370千円	合 計	58,850千円	保証先	金 額	内 容	アイデアキューブ(株)	116,675千円	借入金
敷金・保証金	141,497千円																																																	
上記に対応する債務																																																		
一年内返済予定の長期借入金	38,600千円																																																	
長期借入金																																																		
合 計	38,600千円																																																	
保証先	金 額	内 容																																																
アイデアキューブ(株)	320,005千円	借入金																																																
敷金・保証金	111,128千円																																																	
上記に対応する債務																																																		
一年内返済予定の長期借入金	16,680千円																																																	
長期借入金	18,030千円																																																	
合 計	34,710千円																																																	
保証先	金 額	内 容																																																
アイデアキューブ(株)	83,345千円	借入金																																																
敷金・保証金	188,750千円																																																	
上記に対応する債務																																																		
一年内返済予定の長期借入金	32,480千円																																																	
長期借入金	26,370千円																																																	
合 計	58,850千円																																																	
保証先	金 額	内 容																																																
アイデアキューブ(株)	116,675千円	借入金																																																
<p>4.</p>	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	- 千円																																				
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																	
借入実行残高	300,000千円																																																	
差引額	200,000千円																																																	
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																	
借入実行残高	500,000千円																																																	
差引額	- 千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 2,026千円	受取利息 6,390千円	受取利息 5,040千円
投資有価証券売却益 13,983千円	事業代行手数料 16,039千円	投資有価証券評価損戻入益 17,074千円
	投資有価証券評価損戻入益 10,555千円	
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 2,031千円	支払利息 25,960千円	支払利息 7,594千円
投資有価証券売却損 9,496千円		投資有価証券評価損 10,555千円
3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの
退会手数料負担金 31,221千円	投資有価証券評価損 171,322千円	代理店契約解除損 189,429千円
過年度解約調整金 23,635千円		
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 18,659千円	有形固定資産 70,746千円	有形固定資産 52,286千円
無形固定資産 1,357千円	無形固定資産 1,363千円	無形固定資産 2,949千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">13,128</td> <td style="text-align: right;">25,001</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">13,128</td> <td style="text-align: right;">25,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,435千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具				器具	38,129	13,128	25,001	備品				合計	38,129	13,128	25,001	1年内	7,451千円	1年超	23,984千円	合計	31,435千円	支払リース料	4,020千円	減価償却費相当額	6,614千円	支払利息相当額	352千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> <td style="text-align: right;">31,615</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> <td style="text-align: right;">31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,102千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,513千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具				器具	38,129	6,513	31,615	備品				合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373千円	1年超	27,729千円	合計	35,102千円	支払リース料	3,350千円	減価償却費相当額	6,513千円	支払利息相当額	323千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																															
工具																																																																		
器具	38,129	13,128	25,001																																																															
備品																																																																		
合計	38,129	13,128	25,001																																																															
1年内	7,451千円																																																																	
1年超	23,984千円																																																																	
合計	31,435千円																																																																	
支払リース料	4,020千円																																																																	
減価償却費相当額	6,614千円																																																																	
支払利息相当額	352千円																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																															
工具																																																																		
器具	38,129	6,513	31,615																																																															
備品																																																																		
合計	38,129	6,513	31,615																																																															
1年内	7,373千円																																																																	
1年超	27,729千円																																																																	
合計	35,102千円																																																																	
支払リース料	3,350千円																																																																	
減価償却費相当額	6,513千円																																																																	
支払利息相当額	323千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 144,627円88銭 1株当たり中間純利益 3,955円35銭	1株当たり純資産額 143,831円61銭 1株当たり中間純利益 582円50銭	1株当たり純資産額 145,207円25銭 1株当たり当期純利益 3,938円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
中間(当期)純利益	-	15,529千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	15,529千円	-
期中平均株式数	-	26,660株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション 1,248株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>当社とクラビット株式会社との間で締結された取次店契約は、クラビット株式会社のスカイパーフェクTV!代理店契約終了に伴い、平成14年4月21日付けで契約終了となりました。</p> <p>当社は、平成14年5月31日付けで株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクTV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結いたしました。</p>		<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社シー・シー・ネク シーズ</p> <p>(2) 設立 平成14年10月8日</p> <p>(3) 資本金 100,000千円</p> <p>(4) 出資比率 50%</p> <p>(5) 事業の内容 アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年6月26日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、会社はテレマーケティングに直接従事する人員の件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間より、売上原価に含めて計上しています。これは、当中間連結会計期間にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであり、正当な理由に基づく会計方針の変更と認めた。この変更により従来の方法によった場合と比較し、売上原価が883,291千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益がそれぞれ同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年6月26日

株式会社 ネクシーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシーズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ネクシーズの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、会社はテレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当中間会計期間より、売上原価に含めて計上しています。これは、当中間会計期間にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであり、正当な理由に基づく会計方針の変更と認めた。この変更により従来の方法による場合と比較し、売上原価が737,768千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益がそれぞれ同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ネクシィーズの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。